

はじめに 直面する教育課題と今後の対応の方向

～Rimse東京懇談会に期待される役割と展望～

座長 大江 近

1952年和歌山県生まれ。東京都立中学校社会科教諭、練馬区教育委員会・東京都教育庁指導主事・主任指導主事・主任管理主事・義務教育心身障害教育指導課長、渋谷区立上原中学校長、全日本中学校長会会長、日本中学校体育連盟会長、中教審委員、早稲田大学大学院客員教授、東京都人権施策専門家会議委員、教員養成評価機構評議員。

Rimse東京懇談会に期待される役割

Rimse東京懇談会は、平成28（2016）年8月にスタートし、5年目を迎えます。

これまで、学校教育の専門家が一同に会し、理数科目に関わる課題を切り口とし、年2回程度、学習指導要領の実施における教育指導上の課題、現場の校長先生や教員が直面している課題など、学校教育全般にかかわる諸課題について、研究・協議・発信を行い、学校教育の充実に資するべく取組みを行ってまいりました。

委員のメンバーの全員が教員養成系大学において、実務家教授として教職課程を担当し、教員養成に携わる教育の実践的専門家です。

また全員が教員経験、校長経験、指導行政における管理職経験があり、教科指導の専門性も高く、関係機関から直面する教育課題に関わる何らかの職務を委嘱されている優秀で実務的なメンバーでもあります。

本会は、学校現場の実態に寄り添った議論を深めるとともに、学校現場が役立つ提言の発信を目指し、調査研究部会を立ち上げ、各地区教育委員会や校長先生方の協力を得て調査・分析し、具体的な改善策等についての研究にも取り組んでまいりました。

具体的には、教員研修に関する課題、教員採用に関する課題、教員養成に関する課題、教員の資質・能力に関して校長先生が直面している課題など、中央教育審議会、文科省の施策等の方向を踏まえて中身の濃い議論を行ってまいりました。

懇談会の開催においては、元文科省事務次官の清水潔先生、目白学園理事長の尾崎春樹先生、東京学芸大学学長の出口利定先生にもご臨席をいただき、講演いただいたことは、委員全員にとってとても有効な学びの機会となり、大きな励みともなりました。

学校は、新型コロナウイルス感染症と共に生きていく社会「withコロナ」を前提とした対応が求められており、「感染症の予防」、「学びの保障」に校長先生のリーダーシップのもと組織として取り組んでいるところです。

Rimse東京懇談会は、そのような現状と課題をふまえ、今後とも学びの保障に向けた教員の資質・能力向上の在り方、文科省が進めるGIGAスクール構想に対応するICT環境の在り方やICTを活用した指導の在り方など、

学校現場の具体的な実態を踏まえた研究・協議に取り組み、教育委員会や学校の期待に応じてまいりたいと考えております。

調査研究部会における取組

調査研究部会は、平成30（2018）年11月から令和元（2019）年9月にかけて、教員研修を実施している区市教育委員会教育長、教育委員会事務局幹部、担当指導主事とともに各地区校長会、各学校の研修担当者に対して調査を実施致しました。

具体的には、算数・数学、理科及び英語についての教科研修をはじめICT関連研修、教育指導技術等についても調査をお願いいたしました。

調査結果から、教育委員会が重点的に取り組んでいる研修は、「初任者研修」、「年次研修」、「特別支援教育」、「ICT教育（スキル研修、情報教員）」、「プログラミング教育」などであることがわかりました。

学校における教員の資質・能力向上を目指した研修については、校内研修・研究が中心となっているが、出版社などが主宰する校外における研修会にも相当数の教員が参加していることがわかりました。

学校の働き方改革が求められる中、教育委員会の支援を受け、外部人材を活用して業務軽減を図り研修のための時間確保をしている学校も多くみられました。

調査研究部会にご協力をいただいておりますのは、茨城大学教授の小口祐一先生、茨城大学准教授の小西康文先生、芝浦工業大学特任助教の飯村文香先生です。

引き続き、Rimse東京懇談会として現場の実態を踏まえ現場が役立つ研究・協議・提案が実現できるよう、お力をお借りしてまいりたいと思います。

教育施策の動きと課題

新型コロナウイルス感染症予防の対策が続いておりますが、学校は新学習指導要領の全面实施への取組や健全育成上の課題への対応を粘り強く継続しています。

そのような状況の中、教育指導にかかわる新しい在り方や制度等についての改革も進行しています。

文科省は令和2年6月5日、「新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の『学びの保障』総合対策パッケージ」を公表しました。メインメッセージを「あらゆる手段で、子供たち誰一人取り残すことなく、最大限に

学びを保障」とし、「授業を協働学習など学校でしかできない学習活動に重点化し、限られた授業時数の中で効果的に指導」、「最終学年以外については、指導事項の一部を次年度以降に移す特例的対応を可能に」、「教員加配3,100人、学習指導員61,200人、スクールサポートスタッフ20,600人、感染対策・学習保障経費を1校1,000,000～5,000,000円支援など、人的・物的体制の緊急配備、ICT活用によるオンライン学習の確立」などを提示しました。

また文科省は、同年9月11日、「各教科等の指導におけるICTの効果的な活用について」として各教科等の指導における参考情報を提供しました。たとえば、算数・数学においては、関数や図形などの変化の様子を可視化して、繰り返し試行錯誤することや、理科においては、観察・実験を行い、動画等を使ってより深く分析・考察すること、外国語においては、海外とつながる「本物のコミュニケーション」により、発信力を高めること、情報においては、実習でコンピュータや情報通信ネットワークなどのICTを積極的に活用し、アウトプットの質と量を高めることなどが例示されています。

さらに中教審初中分科会は同年9月28日「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（中間まとめ）」を公表しました。

メインメッセージを「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」とし、急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力として「一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要」としました。

今後、文科省が主宰する関連会議において、この中間まとめを踏まえながら、10年後に全面実施される新学習指導要領が検討されることとなります。

なお同年9月29日に文科省が公表した「令和3年度概算要求のポイント」の最初に、教育政策推進のための基盤の整備として、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やGIGAスクールにおける学びの充実など、新しい時代の学びの環境の整備の推進を挙げ、GIGAスクールサポーター配置促進や学習者用デジタル教科書普及促進事業などを具体的項目としています。

文科省は同年11月13日、「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議」を開催しました。

デジタル教科書については、新学習指導要領を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や、特別な配慮を必要とする児童生徒の学習上の困難軽減のため、デジタル教科書を制度化する関係法令が平成

31年から施行されました。

またその際、デジタル教科書の使用に当たっては、「各教科等の授業時数の2分の1に満たないこと」「紙の教科書を使用できるようにしておくこと」などの基準が示されました。

この検討会議は基準緩和に向けた議論ですが、「基準を撤廃すべき」「健康面を考慮して基準を維持すべき」など、賛否両論の意見が出ています。

Rimse東京懇談会各委員からのご意見

今年度も研究紀要作成にあたり本懇談会の委員の先生方からも次のような意見を頂きました。

「発送の転換として、コロナ禍のピンチを、教師が授業を工夫改善するチャンス、児童生徒に多様な学びを広げるチャンス、学校から差別・偏見をなくすチャンスなどに捉えられないか。」

「コロナ禍で大学においては未経験のリモート講義における授業準備や評価への時間的負担、教員養成内容としての不十分感などがあるがそれぞれの校種において懸命な工夫をしている。これらを記憶だけでなく記録に残すことが重要である。」

「コロナ禍においてICT技術の未熟さ、教員研修の改善、ゲーム依存症の低年齢化、不登校生徒の増加等が指摘された。学校教育に携わる者はICT機器を幸福のために使いこなしていく義務と責任がある。」

「デジタル教科書は有効な教育アイテム。動画化拡大化など、教員の意図を実現できる操作ができることが鍵。教科書が児童の補助教材となるくらいでないでデジタル社会を生きる児童の学びの友にならない。」

「何よりも指導者自身のICT活用能力のスキルを高めること。学校の教員はもちろんのこと、大学でも学生に対して実践的な力量を高めることに取り組むことは、withコロナの時代に必要な力である。」

Rimse東京懇談会の展望

Rimse東京懇談会は、教育全般をめぐる諸課題について研究・協議・発信を行います。

学校は今、「学びの保障」と「感染症対策」が求められるなかで、「主体的・対話的で深い学び」や「社会に開かれた教育課程」の実現に取り組んでいます。

Rimse東京懇談会は、学習指導要領の全面実施、デジタル教科書の課題を含めICTを駆使した学びの保障などに焦点を当て、教員の資質能力向上の在り方について養成・選考・研修の多面的な観点から議論し提言をまとめる方向です。

懇談会委員及び調査研究部会の先生方、調査にご協力頂いた教育委員会、校長会等、関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。

*